

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 西都市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
8,128	362	8,490

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	積立金残高	債務負担行為の翌 年度以降支出予定 額	備考
一般会計	16,540	16,282	258	225	12,981	22	5,546	1,425	基金(財産区)から 1,164百万円繰入
市営住宅事業特別 会計	264	257	7	7	1,337	46	0	0	
西都児湯障害認定 審査会特別会計	14	11	3	3	0	4	0	0	
普通会計	16,771	16,502	269	236	14,318	22	5,546	1,425	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	421	422	—	△1	2,589	33	100.1	0	47	法適用企業
簡易水道事業特別 会計	162	149	13	13	1,175	79	—	—	—	法非適用企業
下水道事業特別会 計	1,180	1,170	10	10	7,155	506	—	—	—	法非適用企業
農業集落排水事業 特別会計	94	90	4	4	1,381	60	—	—	—	法非適用企業
国民健康保険事業 特別会計	4,922	4,746	176	176	0	371	—	—	—	
老人保健特別会計	4,171	4,159	11	11	0	347	—	—	—	
介護保険事業特別 会計	2,608	2,453	155	155	0	417	—	—	—	
西都市西米良村介護 認定審査会特別会計	8	8	0	0	0	7	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
西都児湯環境整備 事務組合	602	570	32	32	6,532	37.8	—	—	—	
宮崎県自治会館管 理組合	48	40	8	8	0	—	—	—	—	
宮崎県後期高齢者医 療広域連合	0	0	0	0	0	—	—	—	—	
一ツ瀬川宮農飲雑用 水広域水道企業団	167	153	—	14	106	19.4	109.8	0	0	法適用企業

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
該当なし								

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.35	実質収支比率	2.9
実質公債費比率	18.1	経常収支比率	90.6
ラスバイレス指数 (H19:4.1現在)	94.5	標準財政規模(百万円)	8,128

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。